

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



神岡中央公民館で毎月第3水曜日に開催される「おもしろ講座」は、平成4年に始まり、5月20日に開催された講座で268回目になります。郷土にまつわる歴史や文化の研究者、ユニークな活動をしている方々などを講師にお迎えし、今回は、秋田県立大学客員教授の杉山秀樹先生より「秋田のすばらしい魚・美味しい魚」と題しての講演がありました。今年受講者登録数は58名。神岡地域だけでなく、他の地域から参加される方も増えています。

議会インターネット中継を開始

○市議会だよりの発行日が早くなります。

議会の情報をいち早く、市民の皆様にお伝えするため、今号より「だいせん市議会だより」は発行日を半月早め、定例会終了後の翌月16日に発行します。

主な内容

CONTENTS

- 第2回定例会、第2回臨時会概要、議決結果 2～3
- 7人の議員が一般質問、政治活動費の報告 4～7
- 委員会審査のあらまし 8～9
- 観光推進議員連盟研修会ほか 10
- 市政懇談会報告、9月定例会日程のお知らせほか 11
- 市民の声、編集後記ほか 12

第2回定例会 5月26日(火)～6月15日(月)21日間

第2回定例会は5月26日から6月15日までの21日間の会期で行われました。本会議1日目は市長による市政報告のあと、人事案5件、条例案4件、単行案2件、補正予算案1件、当初予算案1件が上程され、人事案については即日表決・同意しました。本会議2日目は5議員、3日目は2議員が一般質問を行い、市政全般にわたって市当局の見解を質しました。また3日目には、初日上程の8件の審議に続き、当局から単行案2件が追加上程され審議し、陳情1件とあわせ、いずれも常任委員会に付託されました。本会議4日目は各常任委員会からの報告を求め、条例案・単行案・予算案計10件を原案可決。また、陳情を採択し、関係機関に意見書を提出しました。主な内容は次のとおりです。

人事案

▼教育委員会教育長の任命について

(全会一致で同意)

現職の三浦憲一教育長が退任されることに伴い、教育委員会制度改革による新制度に移行し、吉川正一氏を、現行の教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」として任命するものです。

◇吉川正一氏(大曲日の出町⇨新任)

▼教育委員会委員の任命について

(全会一致で同意)

◇風登森一氏(板見内⇨新任)

▼人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

(全会一致で同意)

◇中沢宏哉氏(神宮寺⇨再推薦)

◇佐々木正広氏(南外⇨再推薦)

◇伊藤幸夫氏(内小友⇨新規推薦)

条例案

▼大仙市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致で可決)

太陽光エネルギーを活用した発電事業(メガソーラー事業)を実施するにあたり、同事業の特別会計を設置するものです。

【参考】メガソーラー事業の概要

設置場所は強首字上野台で、敷地面積は約8haです。太陽光パネル(250W)を1万2716枚備え、発電量は年間3021MWhとなり、一般家庭約839世帯の年間使用電力量に相当します。売電先は東北電力株式会社で、市が民間の発電施設を包括的施設リース契約(20年)により借り受けて事業を実施するものです。

単行案

▼財産の処分について

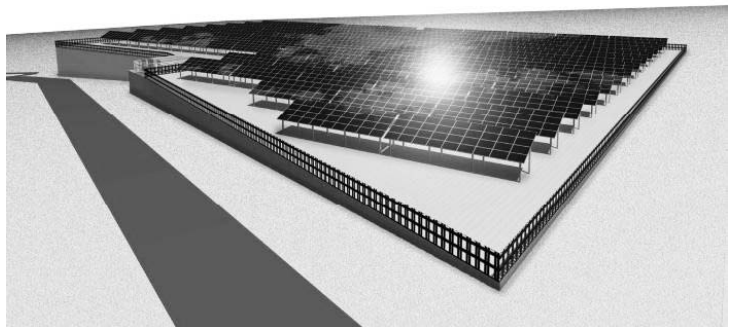
(全会一致で可決)

仙北地域の和和田工業団地の土地1万676.65㎡を5597万77675円で、東京都台東区のアゼアス株式会社売却するものです。

▼淀川地区簡易水道水源施設整備工事請負契約の締結について

(全会一致で可決)

条件付き一般競争入札により、4億2336万円で、高吉・協和特定建設工事共同企業体と工事請負契約を締結するものです。



▲大仙市メガソーラー発電所 (完成イメージ)

補正予算

▼平成27年度大仙市一般会計補正予算(第2号)

(全会一致で可決)

歳入歳出予算総額に2億6157万5千円を追加し、補正後の総額を455億9630万9千円とするものです。

補正の主なものは、特別養護老人ホーム「テンダーヒルズ」の増床計画をしている社会福祉法人あけとおり会への財政支援となる介護保険施設整備事業費1億円、南街区に建設中の認定こども園運営費に対する財政支援となる法人立保育所補助金3002万円、同じく南街区に建設中の健康増進センターの維持管理費2310万9千円、農村環境や農地維持の保全活動に取り組む団体に対し支援金を交付する多面的機能支払交付金事業費3870万4千円、西仙北ぬく森温泉ユメリア水源さく井工事費として1081万4千円、真木溪谷袖川園地休憩所整備のための県立自然公園管理費として1131万9千円などです。

当初予算

▼平成27年度大仙市太陽光発電事業特別会計予算

(全会一致で可決)

12月から実施の太陽光発電事業の当初予算で、歳入歳出それぞれ37



▲インターネット中継の様子

大仙市議会では、議会の情報公開として、平成27年第2回定例会本会議第2日目の一般質問から、本会議の映像配信を始めました。パソコンやスマートフォンなどから、大仙市ホームページの議会のページに接続すると、ライブ中継や過去に配信した録画映像をご覧いただけます。

【市議会トップページ】↓議会中継（議会映像アーカイブ）↓平成27年第2回定例会】

議会インターネット中継を開始

78万5千円とするものです。歳入は、一般会計からの繰入金911万7千円と売電収入2866万8千円を計上し、歳出は、太陽光発電設備リース料として3528万5千円、除雪作業委託料として150万円などです。

第2回臨時会

4月27日(月) 1日間

4月27日(月)開催の平成27年第2回臨時会には、市当局より市税条例等の一部改正案、国民健康保険税条例の一部改正案、平成26年度一般会計補正予算(第14号)の3件の専決処分報告と平成27年度一般会計補正予算(第1号)の計4件の議案が上程され、すべて承認・可決されました。

市税条例等の一部改正は、市民税では、住宅借入等特別税額控除の対象となる住宅の居住期限を平成31年に延長することなど。固定資産税では、高齢者向け賃貸住宅等の固定資産税を軽減する措置など。軽自動車税では、平成27年度に登録した一定の環境性能を有する車に、平成28年度から税率の軽減を措置することなどの改正を行うものです。

平成27年度一般会計補正予算は、臨時福祉給付金支給事業費1億4221万4千円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費3487万5千円、花火産業構想推進事業費(中沢工業団地造成の設計委託料)477万4千円の補正など、合計で1億8633万4千円で、補正後の総額は453億3473万4千円となります。

平成27年第2回臨時会 議決結果 (全会一致)

番号	件名
報告第1号	専決処分報告について(大仙市税条例等の一部を改正する条例)
報告第2号	専決処分報告について(大仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
報告第3号	専決処分報告について(平成26年度大仙市一般会計補正予算(第14号))
以上 承認 3件	
議案第70号	平成27年度大仙市一般会計補正予算(第1号)
以上 原案可決 1件	

平成27年第2回定例会 議決結果 (全会一致)

番号	件名
議案第71号	教育委員会教育長の任命について
議案第72号	教育委員会委員の任命について
議案第73号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
議案第74号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
議案第75号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
以上 同意 5件	
議案第76号	大仙市定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第77号	大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第78号	大仙市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
議案第79号	大仙市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の制定について
議案第80号	財産の処分について
議案第81号	平成27年度大仙市太陽光発電事業特別会計への繰入れについて
議案第82号	平成27年度大仙市一般会計補正予算(第2号)
議案第83号	平成27年度大仙市太陽光発電事業特別会計予算
議案第84号	財産の取得について
議案第85号	淀川地区簡易水道水源施設整備工事請負契約の締結について
以上 原案可決 10件	
陳情第31号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書
以上 採択 1件	
意見書案第24号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書
以上 原案可決 1件	



新政会
小松 栄治 議員

Q 新たな11年目からの
まちづくり計画について伺う

A 10年後の姿を実現する施策や
各地域の振興策が重要である

芸術文化と観光関連について

質問 次期総合計画の骨格と地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の内容、また、政官民一体で市の成長を進めていくべきと思うが、市長の考えを伺う。

市長 次期総合計画では、過去10年の主要課題を浮き彫りにしたうえで、10年後の姿を実現するための施策を登載する。加えて、各地域の実情に応じた振興策も重要であり、各地域の振興計画を「地域編」として登載する。

地方人口ビジョンは、本市の人口の現状と将来の展望を提示するもので、これを踏まえ平成31年度までの5年間の目標や施策の基本的方向などをまとめたものが地方版総合戦略である。本市でも、国の掲げる基本目標に沿い、「産業振興」「定住・移住」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」の4分野の施策を盛り込んだ戦略としたい。

政官民一体の市政の推進については、市議会あるいは市民との協働によるまちづくりを今後も進め、ご提言の趣旨を体现できるよう努力してまいりたい。

質問 平成25・26年の県及び当市の観光競争力ランキングは、全国で何番目か。また、今後5年の観光客数の見込みと、誘客をするためにどのような計画・施策が必要か。

市長 ㈱リクルートの「じゃらん宿泊旅行調査」では、平成24年度に「おもてなし度」で秋田県が2位、平成25年度に「魅力的な温泉」ランキングで9位である。今年度策定する新たな観光振興計画では、現在の観光客数を上回る目標数値を定め、積極的な施策を進めていく。

質問 市独自の「まるび観光キャンペーン」（仮称）を行う考えはあるか。

市長 市独自のキャンペーンについては、「大仙市ふるさと物産フェア」を東京で開催するなど、大仙市ならではの魅力を全国に発信するとともに、観光ボランティアガイドの育成や、更なる観光資源の発掘など、魅力アップに努めていく。

※小松議員はこの他、移住者の促進と空き地・空き家対策、地方創生について質問しました。

一般質問



市民クラブ
細谷 洋造 議員

Q マスコミへの対応について

A 情報発信は市民のために
重要な役割である

質問 市長の動きが新聞に載らないとの声がある。マスコミ対応に係わる基本姿勢を公表していただきたい。

市長 マスコミへの対応については、自身が出席する日程は市広報「だいせん日和」に毎月掲載するとともに、市ホームページに「市長日程表」を毎週掲載して、誰でも見ることでできる環境を整えている。新聞社・テレビ局など各報道機関に対しては、市ホームページと同じ日程情報を毎週提供している。毎月の初めには定例記者会見、必要により臨時の記者会見も開催している。

各報道機関では、市外で開催される出席する行事のみ掲載されているのが通例であり、各報道機関によって掲載の有無を判断しているのが現状である。

情報発信は、市民のために重要な役割であり、今後も積極的に情報発信に努めてまいりたい。

教育課題について

質問 財務省の加配定数削減対象とされる大仙市の運用について、ど

う考えているのか。

教育長

強く見直しを訴えていくことが肝要と認識している。県教育委員会の施策継続が困難になれば、本市において現在小学校6年生以外の小・中学校で実施している30人程度の学級編成やティームティーチング、及び基本教科で20人程度の少人数学習が実施できないこととなり、国が標準と定めている40人学級を有する学校が少なからず増加するうえ、児童生徒一人一人が主体的に学びを深めるきめ細やかな指導体制の維持は、非常に困難であると認識している。本来30人学級編成や、きめ細やかな指導体制のための教員定数など教育環境整備は、国が加配に頼らず進めるべき施策であり、県教育委員会が進めてきた取り組みがあつてこそ、今日の本県・本市の子どもの姿があることは明白であることから、このたびの試算に対し、強く見直しを訴えていく。

※細谷議員はこの他、学力テストの目的と意義について、情操教育について質問しました。



日本共産党
藤田 和久 議員

Q 産業・雇用環境改善

にこして伺う

A 雇用環境の改善を働きかけてまいりたい

質問 地元雇用を増やすため、賃金などの雇用環境の改善を促すことはできないか伺う。

市長 市では、ハローワーク大曲などで組織する大曲仙北雇用促進連絡会議により、若者の地元定着に向けた施策の情報交換、共有化などを図っている。

同会議では、早期求人要請や企業説明会、県南職場研修事業を実施するなど、地域をあげて雇用促進、早期の離職防止に取り組んでいるところである。

違法な労働を強いる企業に対しては、秋田労働局や大曲労働基準監督署などでこれまで以上に対策を強化すると伺っている。

市としても関係機関と連携し、雇用環境の改善を働きかけてまいりたい。

主要道路などの環境改善について

質問

主要幹線道路について、部分修繕ではなく、全面舗装による修繕を進めることができないか伺う。

市長 道路環境整備については、「新設改良から維持管理へ」の方針で施策を推進してきている。

主要幹線道路については、平成25年度に国が定めた「路面性状調査要領」に基づき、対象路線34kmの調査を実施し、この調査結果を基に国の補助事業である「防災・安全社会資本整備交付金」を活用して、路面修繕事業に着手してきた。

大曲駅周辺においては、中心市街地再開発事業及び土地区画整理事業が本年度で完成し、都市計画道路「中通線」が開通することに伴い、周辺主要幹線道路の交通量増加が見込まれている。

こうしたことから、これらの主要幹線道路については、部分修繕ではなく、概ね3年を目処に全面舗装とし、安全で快適な道路環境の改善に努めてまいりたい。



一般質問



だいせんの会
佐藤 芳雄 議員

Q 「下袋バイパス・河川改修」の早期完成について

進めていく

A 平成30年の完成を目指して

質問 南外中央地区のほ場整備事業との協同事業により、道路用地として確保されている南外地域下袋バイパス事業について、事業の完成が遅れていることから、バイパス用地には雑草が生え、カメムシ等の発生により農作物に被害が生じている。

また、バイパス工事の区域内では、豪雨のたびに家屋の浸水や道路及び農地が冠水している。1日も早い事業の完了を要望する。

市長

下袋バイパスについては、平成24年の事業着手以来、県に早期完成を要望している。今年度は全体延長3200mのうち、900mが供用開始となる予定である。県では、今後、平成30年度の完成を目指して整備をしていく計画である。また、1級河川楢岡川と西ノ又川合流点の河川改修事業については、全体延長722mのうち、昨年度まで約300mが整備済みで、今年度は、楢岡川の100m区間と西ノ又川の200m区間について改修整備する予定で、こちらも平成30年の完成を目指している。と伺っている。

下袋バイパス開通に伴う

「道の駅」の整備について

質問

南外地域には「国道105号線」をはじめ、現在工事が進められている「県道神岡・南外・東由利線」、さらに秋田市と湯沢市を結ぶ通称「出羽グリーンロード」と3つの路線がある。花火産業構想に基づき、花火工場が設置される予定の大曲地域内小友地区との連携も視野に入れ、地域資源を活かしたにぎわいの場として「道の駅」を南外地域に整備してはどうか。

市長

地域協議会等からのご意見を伺いながら、基礎的な調査を行い、その結果を踏まえたい。方向性を示していきたい。





公明党
秩父 博樹 議員

Q 「生活困窮者の自立支援」

11/15/12

A 本事業の趣旨が達成 されるよう努めていく

質問 必須事業と任意事業の、今後の対応について伺う。

老松副市長 本市では必須事業を4月より実施している。生活困窮者の相談に応じ、一人一人の状態にあつたプランを作成し、必要な支援の提供につなげる「自立相談支援事業」と離職により住居を失った方や失うおそれのある方に対し、求職活動ができるように給付金を支給する「住居確保給付金」の二つとなつている。

任意事業については、「自立相談支援事業」における生活困窮者からの相談を通して、ニーズを把握したい。

質問 対象者の把握を、どのようにしているのか。

老松副市長 生活困窮者の定義が「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人」となっているが、社会的な孤立や医療問題を抱えている人など、課題が複雑に絡み合っていると受け止めている。事業を委託している市

社会福祉協議会において、4月の1

カ月間で32名の相談があつた。対象者の把握も重要なポイントと捉えており、民生委員をはじめ地域の方々と連携を図っていく。

また、庁内の税や公共料金担当、電気・ガス事業者等と連携し、困窮に陥る前に相談・支援ができるように、制度の周知を図っていく。

質問 相談支援員について、どのような方で対応されるのか。

老松副市長 今回、この事業をスタートさせるにあつて、委託先である市社会福祉協議会に自立相談支援室を設け、生活保護調査指導員・ケースワーカー経験者の「主任相談支援員」、社会福祉士で医療ソーシャルワーカー経験者の「相談支援員」、ハローワーク職業紹介業務経験者の「就労支援員」各1名を配置し、業務にあつている。今後も相談支援員の育成が必要となつてくるので、人材育成に努めていく。

※秩父議員はこの他、5歳児検診について、大仙市の創生戦略の推進について質問しました。

7人の議員が市政全にわたる

一般質問



日本共産党
佐藤 文子 議員

Q 雪対策・道路維持管理で 若者の通年雇用拡大を

A 安定的な雇用の確保に努める

質問 冬は高齢者世帯や公共施設の雪対策、夏は道路維持管理等で、若者の通年雇用拡大を。

市長 除排雪業務を「冬場の公共事業」と位置づけ、企業の経営環境の安定化と除雪オペレーター確保に重点的に取り組んでいる。今後は共同企業体による受注を前提に、夏場の道路維持管理も含めた複数年契約を進める予定で、安定した新たな雇用も図られると考える。高齢者世帯の雪対策は、新たな雪下ろし担い手の発掘や、雪下ろし費用の助成を導入したい。若者の雇用に限らず、地域の共助による有償ボランティアやコミュニティビジネスの開業について検討し、安定的な雇用の確保に努める。

どのニーズに対応できない場合、民間の賃貸住宅の借上げを視野に入れ、住宅施策の充実を検討してまいりたい。

抜本的な子育て支援の 取り組みについて

質問 少子化対策として、出産祝い金、紙おむつ支給、保育料2人目以降無料化、学校・幼稚園給食無料化など、大胆な子育て支援策に取り組んでは。

老松副市長 出産時の一時的な給付では、少子化対策として効果が見えなかった。紙おむつ支給は、市社会福祉協議会で新生児1人につき1包を支給しており、継続をお願いしていく。第2子の保育料は、県のすこやか子育て支援事業を拡大している。まずは、国の基準によらず、全ての第3子以降の完全無料化の平成28年度実施に向け検討している。学校給食費は、これまでどおり負担をお願いしたい。幼稚園給食費は、無料・半額の対象者と助成率を拡大して実施している。

民間賃貸住宅の家賃補助について

質問 新婚・子育て世帯など、若者を対象に民間賃貸住宅の家賃補助を行っている。

久米副市長 市営住宅は現在536戸で、多様な世帯から利用されており、既存の市営住宅で対応が可能である。今後、新婚・子育て世帯な



大地の会
大野 忠夫 議員

Q 政府関係機関の地方移転
について伺う

A 今現在ある機関の存続と
充実を図る

質問 「地方創生・総合戦略」の基本的考え方で、東京一極集中の是正と地方の希望（地方移転）を募っているが、市長の見解を伺う。

市長 地方移転の提案資格者は市町村ではなく、東京圏以外の道府県や府県域を超える広域連合とされ、提案にも様々な条件があるため、ハードルは非常に高いと考えている。また、県内の政府関係機関は、能代市の「能代ロケット実験場」と、本市の「東北農業研究センター大仙研究拠点」の2機関のみであるが、この大仙研究拠点の存続と充実を図ることが、本市の地方創生の実現に資するものと考えている。

日本遺産について

質問 JRデスティネーションキャンペーン・国民文化祭の開催により、地域の特色や魅力を再確認できた。また、地域活性化を図るために日本遺産制度が制定され、「日本茶800年の歴史散歩」など18件の歴史ストーリーが認定されているが、日本遺産に対する市の取り組みにつ

いて伺う。

市長 平成25年開催のJRデスティネーションキャンペーンでは、大曲エキまつり、旧池田氏分家庭園でのライトアップなどに大勢の観光客が訪れ、国民文化祭では刈和野の大綱引き、民俗芸能の国見ささら、長野ささら、堀見内ささら、鈴木空如特別展などで、市の特色や魅力が再確認されている。日本遺産の申請は「歴史文化基本構想」等の策定や広域連携の必要性から、県内自治体では申請を見送っている。市単独ではストーリー構築に脆弱感が否めないため、認定の有無にかかわらず、先人が残した遺産について、歴史ストーリーを語れるよう啓発普及に努めていく。

質問 グローバル競争での企業海外進出は、地方の地域雇用を含め人口減少など打撃は大きい。日本遺産に観光資源の掘り起こしが必要ではないか。

市長 荒川鉾山などについて秋田大学と連携し、可能性を検討している。

一般質問

平成26年度政務活動費会派別収支状況

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費として、会派ごとに交付されております。交付額は、1人あたり月15,000円です。

収支の内容は毎年度議長に報告され、残額がある場合は市に返還することになっております。

市民の方ならどなたでも閲覧できますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（単位：円）

項目	会派名	大地の会 (12人)	新政会 (6人)	だいせんの会 (5人)	市民クラブ (2人)	日本共産党 (2人)	公明党 (1人)
会派への交付額		2,160,000	1,080,000	900,000	360,000	360,000	180,000
支出額		2,028,243	1,051,377	739,975	350,458	216,166	180,000
内訳	調査研究費	1,644,840	959,625	520,330	319,875	165,060	92,034
	研修費	380,403	44,352	14,121	14,783	5,649	63,904
	広報費					15,552	
	要請・陳情費						
	会議費						
	資料作成費			205,524		20,736	24,062
	資料購入費			32,400		10,800	9,169
その他経費	3,000	15,000		5,000			
差引額(返還額)		131,757	28,623	160,025	9,542	143,834	0

【政務活動費の項目解説】（主なもの）

- 調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費（資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等）
- 研修費：研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費（講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等）
- 広報費：活動、市政について住民に報告するために要する経費（広報誌・報告書等印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等）
- 資料作成費：活動に必要な資料の作成に要する経費（印刷製本費、翻訳料、事務機器購入、リース代等）
- 資料購入費：活動に必要な図書、資料等の購入に関する経費（書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等）
- その他の経費：その他の活動に必要な経費

◆委員会審査のありまし◆

上程された議案は関係各委員会に付託され、審査が行われました。各委員会での主な質疑は次のとおりです。

総務民生常任委員会

条例案3件、単行案1件、補正予算案1件、当初予算案1件を審査しました。

太陽光発電事業関連

【問】東北電力が定額で電気を買い取る期間は、リース契約期間の20年と捉えて良いのか。

【答】東北電力が定額で買い取る受給契約期間は20年で、リース期間と同じである。

【問】東北電力に接続する費用は、どこが負担するか。

【答】送電線の接続費用について市の直接負担はないが、リース料の中に含まれることになる。

【問】採算シミュレーションの推定発電量を算定した根拠のデータは、どの観測所のものを使ったのか。

【答】四ツ屋地区にある大曲観測所の日照時間のデータを基に、日射量を求めた。

【問】地震による発電施設の修理費用は大仙市負担となるようだが、地震で架台が歪んだり、パネルの方向が変わることは考えているのか。

【答】地震の対策は、メガソーラー事業をすでに導入している自治体等の例を参考に、ある程度想定される地震に耐え得る架台の設置強度を十分に検討した。

【問】採用される太陽光パネルの性能が原因で、想定発電量が下回ることはないのか。

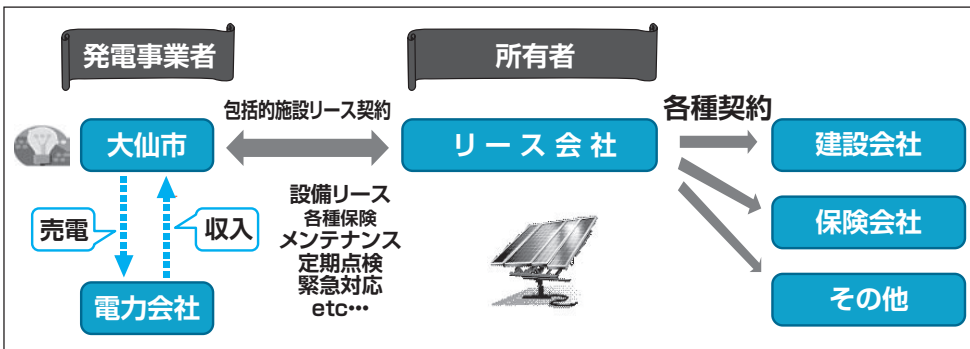
【答】パネルの性能が原因で想定発電量が下回る場合は、リース会社が責任を負うことになる。

【問】リース料の積算費用はどのようなものか。

【答】リース料は、発電設備、

遠隔監視装置施設の固定資産税、発電施設の損害保険料、保守・サービス料、電力会社への接続費、建設工事の経済産業省等への申請手続・協議経費、リース期間満了時の施設撤去費等である。

◀太陽光発電事業の枠組み



企画産業常任委員会

単行案2件、補正予算案1件を審査しました。

企業誘致に伴う財産処分について

【問】今回の企業誘致で何社目になるのか。

【答】大仙市となつてから通算で、7社目の新規誘致となる。

地上デジタル放送難視聴対策について

【問】テレビの難視聴地域の対策を、どのように進めているか。

【答】樹木の生長など環境の変化により電波の受信が弱くなる。解消策として、光ファイバーケーブルによる再送信施設への加入や、個人対応で済む場合など相談に応じ、難視聴世帯の解消に努めている。

多面的機能支払交付金事業について

【問】多面的機能支払交付金事業に参加している実施団体はどのくらいか。

【答】実施団体は151組織である。そのうち、資源向上支払長寿命化活動を行う実施団体は当初10組織で、38組織から追加申請があり、計48組織で活動を実施するものである。



▲多面的機能支払交付金事業により、各地域で様々な活動がされています。(太田地域三木扇地区)

新規開店支援について

【問】 この事業の周知について、支所が率先して啓蒙活動を行い、地域活性化につなげたらどうか。

【答】 市広報への掲載をはじめ、商工会議所・商工会でも事業の周知を行い、相談を受けている。再度各支所への周知を行い、PR活動に努めていきたい。

【問】 この事業の対象経費と、事業継続の見通しについて伺う。

【答】 対象経費は、借地料、改装費、備品購入費などであり、今後も空き店舗等の解消を図り、魅力ある商店街を形成するため、今後も継続していきたい。

真木溪谷袖川園地休憩所整備事業について

【問】 県立公園の整備なのに、県は関与しないのか。

【答】 県からは、既存施設の解体経費について予算計上していたが、市では木造公共施設等整備事業を活用し、休憩所を新設するものである。

教育福祉常任委員会

補正予算案1件、陳情1件を審査しました。

介護保険施設の整備事業費補助金について

【問】 特別養護老人ホームの増設工事にあたり、地元業者より事業参加の要望があるが、法人への働きかけはできないか。

【答】 地元の産業振興・業者育成の観点からも、参加できるように強く働きかけてまいりたい。補助金内示の際に伝えたいと考えている。

法人立保育所補助金について

【問】 現在南街区に建設中の認定こども園の定員が180名であるが、大曲地区では希望の保育所に入所できない児童がいる。大曲駅東には住宅も増えており、子どもの増加が予想されるが、不足はないか。

【答】 移転予定の大曲北幼稚園の利用定員は45名である。保育所分で90名新規で受け入れられるので、大曲東保育園など、多くの入所

者を抱える保育所から受け入れたとしても、不足することはないと考える。



▲南街区の完成予想図

建設水道常任委員会

単行案2件、補正予算案1件を審査しました。

除雪機械の更新について

【問】 古い除雪機械は払い下げをするのか。

【答】 今年度は、緊急時に活用する待機車両として、西仙北及び太田支所に備え付ける予定である。

淀川地区簡易水道水源施設整備工事請負契約の締結について

【問】 計画図では、水源地から浄水場までの導水管が

一部で曲がりくねっており、最短距離ではない。なにか障害物があって、このような配管になったのか。

【答】 浄水場までの道路の途中に橋があり、導水管を橋に添架するのを避けた。また、コスト面で安くなることや将来の維持管理も考慮して、現在ある市道に沿って配管を計画した。



▲淀川地区簡水浄水場の現地調査

(仮称) 市道大花福田団地線について

【問】 当初の計画と道路のかたちが変わっているが、地権者の土地を避けたのか。

【答】 地権者からの要望や、「中通線」との交差点及び既存の道路からの乗り入れ部分についての制約など交通規制の関係で、地権者の土地の南側に寄せるかたちで計画した。

関係私企業の請負契約等の締結状況報告

大仙市議会議員政治倫理条例の規定に基づき、市長から関係私企業と10万円を超える請負契約等について、報告がありましたので、同条施行規則第18条第2項の規定により下記のとおり公表します。

6月16日に議員4名からの審査請求が行われましたので、議会では政治倫理審査会を設置し、審査します。

対象議員の氏名	小松 栄 治	
事業名	西仙北中学校駐輪場塗装修繕事業	西仙北小学校プール床補修修繕事業
請負人の氏名	有限会社小松塗装工芸社 大仙支店 支店長 佐々木孝泰	
請負契約等の内容	西仙北中学校駐輪場塗装修繕	西仙北小学校プール床補修修繕
請負契約等の金額	496,800円	248,400円
発注期日及び完成期日	発注期日 平成27年4月14日	発注期日 平成27年4月16日
	完成期日 平成27年5月14日	完成期日 平成27年5月14日

第3回観光推進議員連盟 研修会を開催

大仙市内各地域の特色ある観光資源を共有し、さらに発想を加えて外に発信することを目的に、第3回目の視察を6月2日に西仙北・協和地域で行いました。西仙北地域では、亀田街道まつり実行委員会の佐藤政紀氏より説明をいただき、亀田藩主・岩城氏の参勤交代の様子や、宇都宮15万石城主・本多正純が、大沢郷宿で真冬の6カ月間を素朴な温情を受けて過ごし、傷ついた心を癒やしたことが、

戦時中に亀田街道近くにあった秋田歩兵第17連隊の戦地での命運の話聞き、

心を打たれました。

延命の水として言い伝えられている雄清水・雌清水には、地元の人はもちろん遠くからもこの清水を求めて毎日多くの人が訪れており、自然の恵みのありがたさを感じました。

豊富な湯量でかけ流し温泉として全国に愛好者がおり、小山田家住宅でもある「強首樅峰苑」の豪邸で郷土料理の昼食をいただき、豊かなひとときを過ごすことができました。

協和地域のまほろば唐松中世の館能楽殿は、秋田県で唯一の本格的な能舞台として熱心な観客が訪れます。周囲の環境も良く、中世の時代へと惹かれていきます。大盛館では、管理人の堀松信行氏より、展示品や荒川鉾山について説明をいただき、その後、現地を案内していただきました。1700年の元禄13年に発見され、240年に渡って国内屈指の銅鉾山として栄え、最盛期には人口が4000



▲旧亀田街道(約1.2km)を歩いて体験

人、周囲を含めると8000人に達したと言われています。明治11年に設立された大盛小学校は当時、仙北郡内では大曲小学校に次ぐ8000人の生徒数を誇っていました。その様子は今現在も感じられ、産業遺産として後世に伝えていきたいものと再認識したところで



▲荒川鉾山の最盛期を回想しながら

今回の視察の案内説明をしていただいた方々をはじめ、ご協力をいただきました皆様に感謝を申し上げます。次回は神岡・中仙地域を予定しております。

(観光推進議員連盟

会長 高橋幸晴 記)

公共施設の更新について学ぶ

議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、6月18日、神奈川県秦野市公共施設再配置推進課長の志村高史氏を講師にお迎えし、「公共施設更新問題への挑戦」と題して講演をしていただきました。志村氏からは、様々なデータに基づき、秦野市と大仙市を比較するなど、わかりやすくお話をしていただきました。

大仙市では、合併前の市町村が建設したハコモノも数多く、利用率の減少や老朽化により、公共施設の見直しに取り組んでいます。今回の研修会で学んだことをもとに、施設の効率的な運用のため、市へ提言してまいります。



▲公共施設の効率的な運用を学んだ研修会

新田理沙消防士の意見発表



▲動画による心肺蘇生を説明

本会議第3日終了後、第38回全国消防職員意見発表会(浜松市・5月23日)において、秋田県で初めて最優秀賞を受賞された角館消防署の消防士・新田理沙さん(仙北地域出身)の意見発表が議場で行われました。新田さんは、心肺蘇生の手順をまとめた動画をつくり、インターネットの動画共有サイト「ユーチューブ」に投稿。一刻を争う緊急場面で、スマートフォンなどで動画を見ながら心肺蘇生ができるようにした取り組みについて発表されました。スマートフォンに向かって「すみません、誰か来てください」と音声検索すると、検索結果の最上位に心

市民の声

マスクミ等で毎日のように取り上げられている少子化問題。私たちの期待する「これぞ」と思う施策には時間が掛かるように感じます。少なく産んで大事に育てるといいますが、今の若者の考え方と聞きますが、確かに子どもを産んで育てるのは大変なことだと思いません。自分たちの時代は貧富の差はあっても、お互い助け合い知恵を出し合いながら、厳しい環境の中で多くの子どもを育ててきたと思います。

昭和45年頃の神社の祭りの写真が出てきました。3町内の子どもたちが一緒に、舞台の前で樽みこし奉納の記念写真。子どもの数がなんと62人。揃いの半纏にはちまき。あれから40年余りが過ぎ、良き父母になつていきます。10年ほど続いた樽みこしも子どもが少なくなり、残念ながら休止となつてしまいました。今の3町内の子どもたちは10人と聞いています。

少子化対策として、授業料・医療費の免除、子ども手当の支給等々の施策が実施されてきました。子どもの育てやすい環境づくりが進んできました。多くの子どもを育ててもらえないものかと願うこの頃です。

(中仙地域 70代男性)

大仙市の名勝巡り (太田地域)

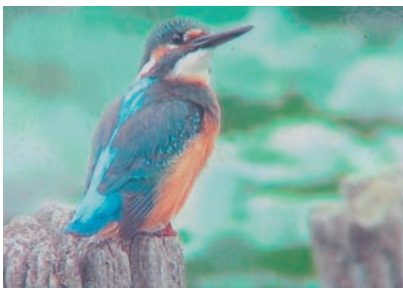
太田ふれあいの里「大堤」



「太田ふれあいの里」の東側に位置する大堤周辺はオシドリを始め、カワセミ、ヤマセミ、オオルリ、キビタキなど多くの野鳥が季節ごとに飛来します。水面に浮かぶ水鳥をじっくりと楽しめるように、板張りに“のぞき窓”が設置されています。

オシドリ (カモ科 全長45cm) ▶

オスは、オレンジ色の大きなイチョウ羽を持った美しいカモ類です。開けた水面に出ることはあまり好まず、木陰に隠れるようにしていることが多いです。巣は水辺の木の樹洞に作り、木の上をねぐらとします。主に植物質のものを餌とし、色々な木の実を食べますが、ドングリを好んで食べます。ここは、オシドリが集団で棲息する貴重な場所となっています。



◀カワセミ (カワセミ科 全長17cm)

コバルトブルーの背とオレンジ色の下面を持った、クチバシの大きな美しい小鳥です。平地から山地の川、池、湖などの水辺に棲息し、水中にダイビングして魚を捕えます。繁殖期にはつがいで縄張りを持ち、オスはメスに求愛給餌します。

(秩父博樹 記)

編集後記

人事案を含む15件の議案を審議可決して、6月定例会を終えた。

今定例会では市長から、仙北地域の大和田工業団地に、合併以来望まれている企業進出が決まったとの報告があった。雇用対策の一環として待ちに待ったもので、久々に明るいニュースとなった。今マスクミ等で頻繁に原発処理問題が報道されているが、今回進出するのは、その処理作業の際に使用されている防護服などを製造する会社とのこと。開業時の雇用は15人ほどだが、5年後には50人体制を目指すという。若者の地元定着はもちろんのこと、当市、また、地域にとつてもこのうえない喜びであり、大いに期待したい。

今定例会から、議会がどのような活動を行っているか直接市民の皆様から見ていただくとうと、インターネット中継を始めた。この「市議会だより」も満10年の節目を過ぎ、41回目となった。今号の発行を議会広報活動の新たな出発点として、さらに充実を目指し、心を新たに邁進したい。

(佐藤隆盛 記)

広報広聴常任委員会

委員長 茂木 隆

副委員長 細谷洋造

委員 秩父博樹

委員 佐藤隆盛

委員 後藤 健

委員 佐藤育男

委員 佐藤文子

委員 古谷武美

委員 大山利吉

委員 本間輝男